

平成29年度は、「第4次芝山町総合計画 後期基本計画」の初年度となることから、中期基本計画（行動計画）からの継続と着実な推進が求められます。そのため基本理念である「自立と連携」、将来像である「活力ある緑の大地と空がふれあうまち・芝山」を達成していくための計画に基づく諸施策の推進となる財源配分を実施しています。

まちづくり編

臨空のまちづくり

- ① 魅力あるまちづくり
三世代同居等支援助成金、地方創生D.M.O活動関連事業
- ② 空港関連産業の振興
工業団地関連用地草刈等管理
- ③ 活気ある商工業の振興
中小企業振興融資預託金、小規模事業者経営改善資金利子補給等、芝山町商工会補助金
- ④ 立地を活かした農林業の振興
青年就農給付金（経営開始型）、新「輝け！ちばの園芸」産地整備支援事業補助金、転作達成報償金
- ⑤ 地域資源を活用した体験交流型観光の展開

成田エアポートツーデーマー

チ負担金、はにわ祭補助金、観光協会補助金、空港南側農産物直売所周辺整備事業

⑥ 交流連携を支える交通・通信ネットワーク

町民バス運行委託、デマンド交通業務委託、芝山鉄道延伸連絡協議会（バス）負担金、芝山鉄道助成金、道路維持補修（排水路含む）、用地購入及び測量設計、F.W.D対象路線舗装調査・修繕、橋梁長寿命化修繕、スクーバス運行業務委託

快適で安全なまちづくり

① 緑豊かなまちづくり

地籍調査事業、芝山工業団地ほか地区公園管理委託、芝山公園管理委託、ひこうきの丘トイレ整備事業

② 良好な地域環境の保全

航空機騒音対策環境整備補助金、空調施設等維持費補助金（一般）、空調機器維持費等補助金（幼稚園・病院・医院）、固定資産税補助（騒音地域土地及び住宅）、住宅防音工事等補助関係、集会所防音工事補助、地下水・河川・残土溶出の検査、美化推進事業

③ 快適な生活環境の整備

合併浄化槽設置整備事業及び維持管理補助金、公共下水道事業特別会計繰出金、農業集落排水事業特別会計繰出金、山武郡市環境衛生組合負担金

④ 安全を支える体制づくり

常備消防費負担金、消防団員報酬及び出動手当、消防団機能強化（チェーンソー購入）、消防団消防車両更新（2台）

⑤ 安心な地域づくり



道路反射鏡設置等工事、防犯灯設置工事、幼児交通安全指導協議会負担金

共に支えあう まちづくり

①子どもを生き育てやすい環境づくり

出産祝金、放課後児童健全育成事業委託、子ども医療給付事業、子育て支援センター運営、管外保育委託

②高齢者の笑顔と生きがいづくり
敬老会事業委託、老人クラブ補助金

③地域ぐるみの福祉と障がい者の自立支援
社会福祉協議会補助金、自立支援事業、障がい者計画・障がい福祉計画策定、福祉施設等整備事業補助金（屋内ゲートボー

ル場）

④生涯を通じた健康づくり

各種検診・健康診査事業、予防接種事業（小児肺炎球菌ワクチン等）委託、国保多古中央病院補助金

⑤経済的な安心の確保

国民健康保険特別会計繰出金、介護保険特別会計繰出金、後期高齢者医療特別会計繰出金

人材を育てる まちづくり

①子どもたちの教育環境の向上

中学生校外学習事業補助金、中学校副読本購入、小学校プレハブ校舎改修

②生涯を通じた学習活動の推進

中央公民館各種教室開催

③文化・スポーツ活動の推進

芝山文化センター自主事業、

まちづくりの目標（芝山町基本構想）

- 1、一体となり連携を重視したまちづくり
- 2、子育てを応援し豊かに生活でき高齢者が元気なまちづくり
- 3、農業を起点とした食のまちづくり

※基本構想の期間は、平成23年度を初年度とし平成32年度を目標年次とする10年間でです。

はにわ博物館改修（自動ドア・空調）、トレーニングセンター改修（トイレ等）

④共生社会の推進
外国語指導助手派遣事業

推進編

開かれた町政と協働の推進

広報「しばやま」発行事業等、公会計財務諸表作成支援業務委託、議会会議録検索サービス導入、証明書コンビニ交付サービス事業

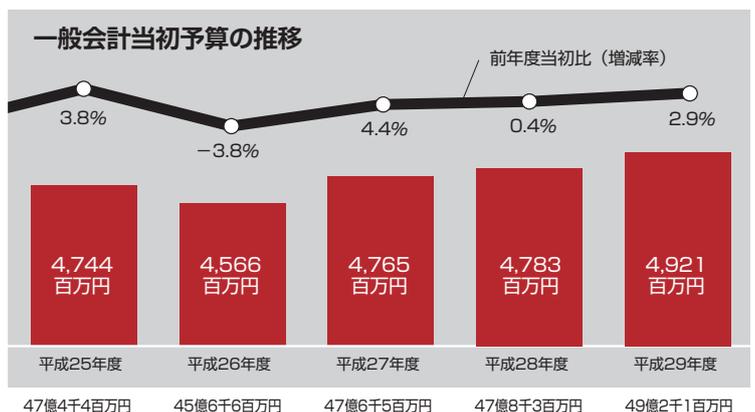
効率的・効果的な行財政運営

指定管理者制度の導入

芝山町共同利用施設管理運営、芝山町福祉作業所管理運営、福祉センター管理運営、芝山町農産物直売所管理運営、ふるさと納税業務委託、汚水処理施設解体事業、共同利用施設解体事業

広域連携の充実

山武郡市広域行政組合負担金
組合運営費、常備消防費、電子計算処理業務費、障害支援事業費、老人ホーム整備費、救急医療、し尿処理費、斎場費



今後に向けて

本町の財政は、成田国際空港に隣接するという立地条件から物流企業の進出などにより固定資産税収入が堅持されており、臨空地域としての潜在力が徴税に反映されています。

本町が将来も存続し、発展を続けていくためには、人口減少という問題に向かっているか、ならばならず、併せて、空港の機能強化の取り組みに向けた施策も必要となってくると考えます。